2023. 12. 8

食環協ニュース143

創立50周年記念号

～皆様に支えられ50周年を迎えた食環協～

食環協は2023年5月18日、設立50周年を迎えました。

空き缶の散乱が大きな社会問題となり、飲料メーカー6団体（巻末に記載）が結集して発足したのが1973年。以来、時代のニーズや情勢変化に対応しながら美化活動を展開して参りました。本記念号では、日頃からご支援いただいている国や自治体、環境美化活動に率先して取り組む学校や地域団体などに焦点を当て、50年のあゆみを振り返ります。はじめに、環境美化教育優良校等表彰事業にご後援を賜っている3省からのメッセージをご紹介します。

文部科学大臣　盛山　正仁

食品容器環境美化協会が創立50周年を迎えられること、心からお祝い申し上げます。創立以来、環境美化に関するさまざまな活動に取り組まれてきた貴協会の皆様に心から敬意を表するとともに、特に学校や子供たちに対する御支援に対し、心から御礼申し上げます。文部科学省としては、子供たちが体験活動を通して環境に対する理解と関心を深め、具体的な行動に結びつけられるよう、学校における環境教育の充実に取り組んでおります。これまで熱心な取り組みを進めてこられた皆様の御尽力に感謝するとともに、子供たちが持続可能な社会の創り手として活躍できるために引き続きお支えいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

農林水産大臣　宮下　一郎

公益社団法人食品容器環境美化協会が発足50周年を迎えられましたことに、心よりお慶び申し上げます。貴協会は昭和48年の発足以降、統一美化マークの策定と普及を通じ飲料容器の散乱防止等に努めるとともに、近年はアダプト・プログラムや環境教育の支援に取り組まれてきました。飲料容器のリサイクルの促進をはじめとする国民の環境意識の醸成に対する長年の御功績に、深く敬意を表します。農林水産省といたしましても、プラスチック資源循環アクション宣言の活動を通じて、環境負荷低減に向けての事業者と消費者の行動変容を促してまいりますので、引き続き貴協会の御協力を賜りたく存じます。結びに、貴協会の益々の御発展および、貴協会関係者の皆様の益々の御健勝を祈念いたしまして、私からの祝辞といたします。

環境大臣　伊藤　信太郎

この度は、公益社団法人食品容器環境美化協会が設立50周年という節目の年を迎えられましたことに、心からお祝い申し上げます。貴協会は、アダプト・プログラムを通じた地域の清掃・美化活動に対する支援や表彰制度を通じた環境美化教育等に取り組まれています。本活動は市民・地域の環境美化に関する取り組みの活発化につながる取り組みであり、日頃の御尽力に厚く御礼申し上げます。環境省としても、今後も関係者と相互に連携しながら、循環型社会の形成と、それに向けた循環経済への移行の加速化に取り組んでまいりますので、引き続き貴協会に御協力いただきたく存じます。貴協会のこれまでの取り組みに敬意を表しますとともに、今後益々の御発展と関係各位の御健勝をお祈り申し上げて、私からの祝辞とさせていただきます。

このニュースはFSC®森林認証紙を使用しています。

食環協50年のあゆみ
～時代背景を映しながら組織形態を変更～

1973年設立時は、「食品容器環境美化協議会」という名称で、主に、空き缶散乱対策や、消費者モラル向上を図る啓発広報事業に取り組んでいました。その後、消費者の生活習慣に合わせた新しい容器が次々に登場。大量流通時代を迎えると同時に、ポイ捨てごみによる環境問題が国民的な関心事へと発展しました。より広範な事業活動を展開し、公共の福祉増進に寄与する必要性から1982年、「社団法人 食品容器環境美化協会」としてスタート。

事業者責任が広く問われる中、2000年には「循環型社会形成推進基本法」が制定されました。持続可能な生産・消費の推進を目指すべく、より公益性があり、社会から必要とされる事業を行う法人として2011年に公益認定を受け、「公益社団法人 食品容器環境美化協会」に変更、現在に至っています。

食環協の名称は、変容する社会環境や時代の背景を映しながら変化していきました。

1973年　「食品容器環境美化協議会」発足

▼

1982年　「社団法人　食品容器環境美化協会」に変更

▼

2011年　「公益社団法人　食品容器環境美化協会」として公益認定

1970年代 設立背景
～ごみ戦争宣言を機に事業者責任を巡る論争勃発～

高度経済成長期に突入し、大量生産・大量消費が主流となった結果、ごみの量が爆発的に増加、不法投棄が多発しました。1971年に東京都が「ごみ戦争」を宣言、徹底的なごみ対策を行うことを表明する中、空き缶やビンの散乱問題も深刻化し、事業者責任を巡って論争が勃発。

その翌年1972年、今度は神戸市で「神戸ごみ戦争非常事態宣言」が発表されました。特に観光地として名高い「六甲山」では、ポイ捨てごみが景観を損ねるとして国会でも議論。事業者責任を問う声が高まる状況下、飲料業界や地域産業業界がバックアップして「六甲山美化協力会」を設置しました。ポイ捨て防止の誘導看板（写真①）を六甲山に掲げたところ、有効性が確認されたのを契機に、全国各地でさまざまな美化キャンペーン（写真②）を展開。そうした動きに即応する必要性から1973年、「食品容器環境美化協議会」が発足しました。

2年後には、環境美化をテーマにした「作文コンクール」を開催。毎年、全国の小中学生や保護者から多くの力作が寄せられる事業に発展し、約25年間続きました。第1回「作文コンクール」で「特賞」に輝いた漆山陽子さんに、当時を振り返りながら現在、そしてこれからの夢を語ってもらいました。

写真①

写真②

漆山果樹園＆カフェ（山形県南陽市）　オーナー　漆山　陽子さん

複式学級の小さな小学校で学びましたが、小学3年生の時に、ポイ捨てごみを友人たちと回収する様子を書いた作文「ごみひろい」を応募したところ、特賞をいただき、とても驚いたことを覚えています。それまでは自分に自信がなかったのですが、東京のホテルに招待され、表彰式で祝福されたことで、認めてもらえたという嬉しさと同時に、自分に自信がつきました。それ以来、前向きに物事を捉えるようになりました。

高校卒業後、商社で働きながら実家の果樹園の仕事を手伝っているうちに、実家が栽培しているブドウの美味しさをあちこちで耳にするようになり、果樹園を継ぐ決意を固めました。商社で得た経営のノウハウを駆使し、六次産業化を進め、現在は、ブドウを使ったジェラートや焼き菓子、ジュースなどさまざまな商品を開発し、販売しています。雨の影響などで売り物にならない果物は買い取り、ドライフルーツにしたり、ジュースにしたりして、廃棄せずに生かす方法を考えています。

残念ながら、町のポイ捨てごみは減ることはなく、特に自販機が設置されてからは空き缶のごみが目立っています。一方で、果樹園を営んでいると、昨今の気候変動が気になりますが、川風が流れるこの辺りは地形的にも恵まれ、美味しいブドウ作りに適しているのを日々実感しています。こうして振り返ってみると、作文コンクールの受賞が今の私の原点になっているように思います。今後は、自然豊かで、果物や野菜がおいしい南陽市に恩返しをしていきたいです。

特賞　NHK会長賞

ごみひろい

漆山陽子

作文コンクールで特賞に輝いた作品「ごみひろい」

表彰式当時の写真や賞状を大切に保管されている漆山さん。
経営されているブドウ畑にて

1980年代～90年代前半 統一美化マーク誕生
～缶の投げ捨て防止からリサイクルへ～

空き缶などの散乱問題が耳目を集める中、京都市や関東地方知事会において、空き缶の「デポジット制度」導入に向けた議論が浮上しました。論争は全国に広がり、国会でも空き缶散乱問題の質疑が行われ、環境庁（当時）では「空き缶問題検討会」を設置。

飲料業界はこの間、デポジット制によるデメリットの説明に奔走、いわゆる空き缶の逆流通は消費者に商品を届けるのと同じ位の手間とコストがかかり、複雑な構造問題が絡むことを主張して回りました。全国各地でローカルデポジットの試行が行われたのもこの頃です。国を挙げてさまざまな検討が重ねられ、紆余曲折はありましたが、空き缶などの散乱防止対策は、広域的に啓発美化キャンペーンを積極展開していくことで落着しました。

そうした背景下、当会は1981年、「統一美化マーク」を作成。飲料容器に初めて「空き缶投げ捨て防止マーク」が表示されました（図①）。散乱防止効果の調査を進める過程で、より会員団体一丸となって合理的に活動を実施する必要性から、翌1982年に法人化し、「社団法人 食品容器環境美化協会」が誕生。同時に、札幌、群馬、新潟、名古屋を皮切りに「地方連絡会議」が設立されました。

図①

その後、数年間で全国に地方連絡会議が次々に発足し広まった結果、空き缶などの散乱防止対策や美化活動などは、各地の実情に応じた細やかな取り組みを行うことができるようになりました。

図②

1989年、環境保全型商品の推進を図ることを目的として「エコマーク事業」（公益財団法人 日本環境協会）がスタート。環境への配慮を示すラベルが登場しました。飲料容器においてもリサイクルへの関心が高まり、自治体やボランティア団体から、缶のリサイクル促進表示などの要望が当会に寄せられました。業界で対応を協議した結果、統一美化マークに表記された「あきかんはくずかごに」が、「あきかんはリサイクルへ」に改定されたのは1990年のことです（図②）。

図③

その翌年1991年、「再生資源の利用の促進に関する法律」（いわゆるリサイクル法）が制定。それに伴い、飲料缶の材質識別表示（図③）が義務づけられ、アルミ缶、スチール缶のリサイクルマークが印刷されるようになり現在に至ります（写真①）。

写真①

こうした飲料容器などのリサイクル事業は、多角的な分野での協力が欠かせません。それぞれの強みを生かしながら当会と連携を深めている2団体のメッセージや活動成果をご紹介します。

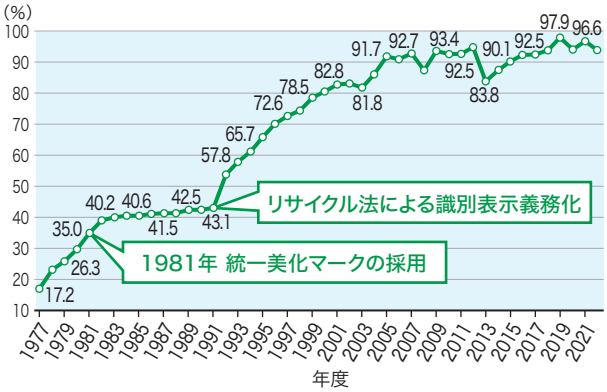
アルミ缶リサイクル協会
理事長　石原　美幸

このたび、公益社団法人食品容器環境美化協会が創立50周年を迎えられましたことを心よりお祝い申し上げます。

貴協会はいち早く統一美化マークを採用し飲料缶の回収活動を啓発され、さらに識別表示を通じて缶のリサイクルの始点である分別排出の徹底に取り組まれておられます。これら活動は、アルミ缶のリサイクル促進の大きな支えになっており、厚く御礼申し上げます。

今後も資源循環の推進に向け、貴協会が益々ご活躍、ご繁栄されることを祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

アルミ缶リサイクル率の推移



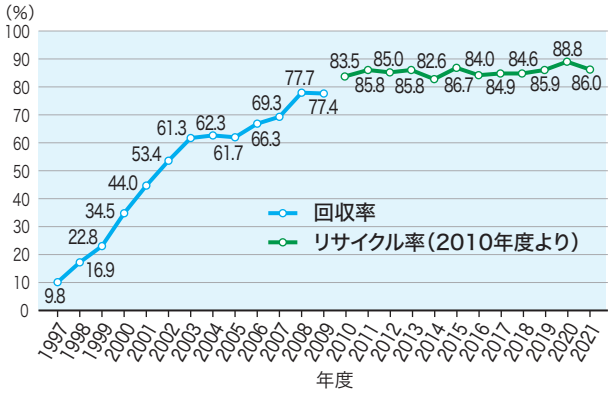
資料出典：アルミ缶リサイクル協会

PETボトルリサイクル推進協議会
会長　佐藤　澄人

この度は創立50周年を迎えられ、誠におめでとうございます。ひとくちに50年と申しますが、昨今のようにリサイクルという概念がまだ一般消費者に認知されない頃より、使用済み容器の回収に向けたさまざまな施策を考案され全国へ広められた功績については、リサイクル活動の先達として深い畏敬の念を抱いております。

貴協会がこれからも長年の経験を生かし、協会一丸となったさらなる発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

PETボトルリサイクル率の推移



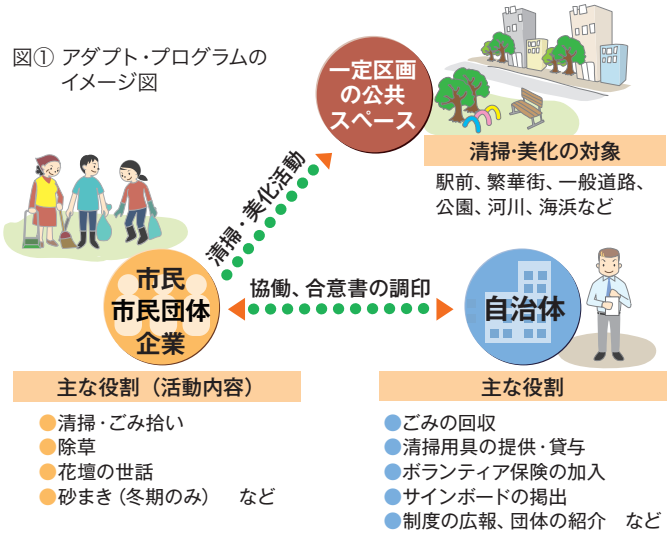
資料出典：PETボトルリサイクル推進協議会

1990年代後半 日本版「アダプト・プログラム」導入

～シビックプライド育むまち美化～

散乱ごみ対策として空き缶などのポイ捨て禁止に関する条例を制定するなど、多くの自治体がまち美化を政策目標に掲げる中、同様にハイウェイでの散乱ごみ問題が深刻化していたアメリカでは、まち美化・清掃活動の新制度「アダプト・プログラム」がスタートしました。散乱ごみ対策に有望な一手法として、急速に全米に普及している状況を受けて当会は1997年、日本への導入を目指して「アダプト・プログラム研究会」を設立。

図① アダプト・プログラムのイメージ図



市民と行政が合意のもと、協働で進めるまち美化・清掃ボランティア制度「アダプト・プログラム」（図①）は、検討を重ねながら、実際に鎌倉市や福岡市などでパイロットプロジェクトを実施、その実証成果を踏まえて、「日本版アダプト・プログラム」が全国に普及していきました。5年後には、導入自治体は100を超え、参加団体は2,000超、参加人数は12万人を突破、さらに翌年2003年には、160超の自治体、4,600超の参加団体、そして27万人超が参加するまでに普及し、制度の定着化や活性化に向けた取り組みが各地で行われるようになりました。

そうした普及の加速背景には、「アダプト・プログラム」が「清掃・美化」にとどまらず、参加者同士の連携が深まり、自分たちが住む町への愛着や誇りが芽生えるといった、シビックプライドへのアプローチに結びついていることがあげられます。

一方の自治体は、まち美化を目的とした「アダプト・プログラム」が、「地域おこし」や「まちづくり」にもつながる多様な側面があることに理解を深め、プログラムの拡充を推進していきました。

2000年にアダプト・プログラム制度を発足以降、長きにわたり協働で取り組む広島県と市民団体に焦点を当て、取り組みを継続させるコツなどを伺いました。

広島県 土木建築局 道路河川管理課 道路管理グループ　梯（かけはし）　靖さん
NPO法人 ひろしまアダプト　副理事長　大森　富士子さん（写真右）

Q1　広島アダプトの設立について

梯さん　国内でアダプト制度を最初に導入したのは徳島県神山町ですが、2番目が広島県です。神山町のノウハウを生かしつつ、導入当初は、県が管理する道路や河川の清掃・緑化活動を行う地域住民・団体に積極的に支援していました。

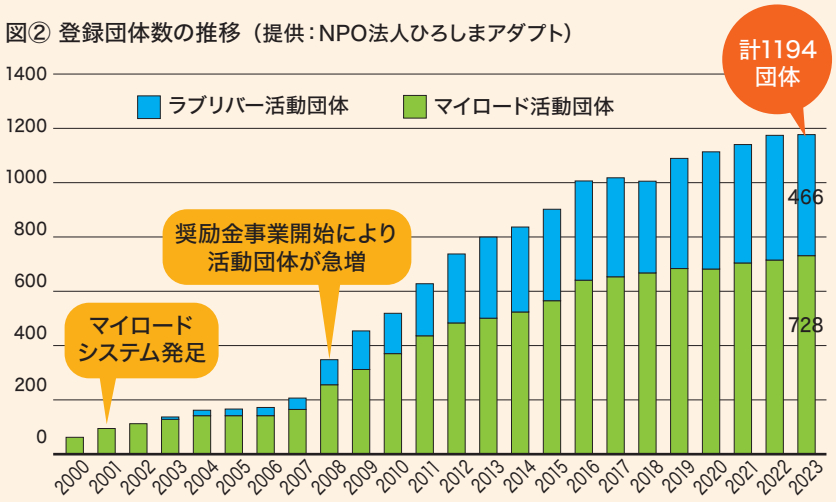
大森さん　活動を続ける中で、もっと多様な活動を支援できるように2007年、「NPO法人ひろしまアダプト」を設立してからは、県以外の道路や河川、公共施設などを対象とした美化活動にも支援できるようになりました。

Q2　活動を継続させるコツは？

梯さん　活動の経費の一部を補助する奨励金制度を2008年に開始以降、アダプト団体の登録数が毎年増加しています（図②）。実際にこの制度を活用している団体からは、『奨励金で草刈り機を購入することができて、活動がとても楽になりました』と感謝の声が届きます。県としては、住民の善意活動においても金銭的負担が伴っていることを改めて気づかされることになりました。

大森さん　行政と活動団体の中間支援組織として、安定した財源を確保することが一番の課題です。私たちは、飲料メーカーとタイアップした自動販売機を県内20か所に設置しました。この自販機で飲料を購入すると、その代金の一部がひろしまアダプトに寄付される仕組みです（写真③）。ほかにも、活動を継続させるために、広島県内の企業に呼びかけて協賛いただくなど、協働で進めるアダプト事業が少しずつ認知されるようになってきました。

図② 登録団体数の推移（提供：NPO法人ひろしまアダプト）



写真③
イオン宇品店に設置された「ひろしまアダプト支援自販機」

Q3　アダプト活動のこれから

梯さん　自分たちの住む場所をきれいにしようと、地域住民が集まって活動するアダプト・プログラムは、間違いなく地域づくりにも一役買っています。そうした熱心に取り組む市民団体を支えるために、今後も奨励金制度を継続する予定です。ただ、残念なことに近年は、登録団体が辞退する例も顕著です。その理由の多くは、会員の高齢化です。

大森さん　高齢化問題を解消するためには、次代を担う若者たちにアダプト活動の意義や楽しさを知ってもらうことが必要不可欠です。『青少年アダプト活動コンテスト』（写真④）を毎年開催し、その功績を表彰しながら県内外に広く紹介している取り組みは、ひろしまアダプトの特徴の一つで、他県から視察に来られる市民団体も増えてきました。

梯さん　現在、県内のアダプト登録数は約1,200団体と、大所帯になりました。今後も、市町とも連携しながら市民団体を支援し、アダプト事業のさらなる推進を図ってまいります。

写真④

2000年代 環境美化教育優良校等表彰事業開始

～地道な環境美化活動に光を当てる～

写真①
2022年度環境美化教育優良校等表彰事業

写真②
2021年度最優秀校 福岡県朝倉市立蜷城（ひなしろ）小学校

写真③
2019年度最優秀校 高知県高知市立青柳中学校

気候変動や自然破壊など環境問題が世界的な課題となる中、2000年に「循環型社会形成推進基本法」が制定されました。環境への負荷を低減する循環型社会の構築が急務となる情勢の下、教育現場においても環境教育の重要性が高まってきました。

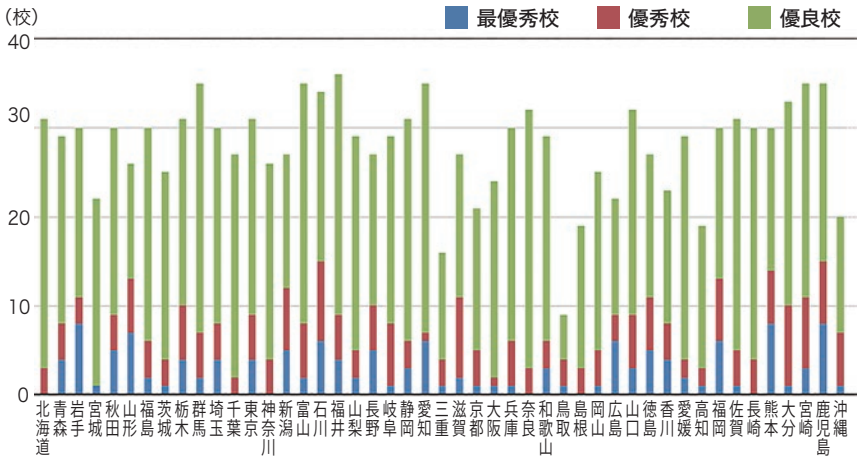
小中学校では、2002年に「総合的な学習の時間」が創設。地域の実情に応じ、創意工夫を生かした体験活動などを通じて、自ら課題を見つける資質や、問題解決に向けた能力を育む学習が求められるようになりました。持続可能な社会を築くために、教育の果たす役割の大きさが認識され始め、総合的な学習の時間に「環境教育」を展開する学校も増加。

当会では小中学生に向けたごみ散乱防止の啓発に寄与するために2000年、「環境美化教育優良校等の表彰」を開始しました（写真①）。農林水産省と環境庁（当時）の後援を得て、公共場所の清掃美化や空き容器のリサイクルなどに熱心に取り組む小中学校を表彰。特徴的なのは、各地に設置された地方連絡会議を通じて、自治体の関係部署に、地域の環境美化に大きく貢献している学校を推薦してもらう仕組みを設けていることです。

2002年からは文部科学省も後援に加わる中で、各都道府県から選出された推薦校には、テレビや新聞社など報道機関が取材に入り、活動内容を広く紹介（写真②）。回を重ねるごとに、住民と連携しながら環境美化活動に地道に取り組む学校が日の目を見るようになりました（写真③）。

全国各地の推薦校の中から、厳正な審査を経て、最優秀校と優秀校が決定する本事業は、優秀な美化活動を実践している学校を推薦する役割を担う自治体の存在が欠かせません。これまでの表彰事業を振り返り、最も多くの推薦校を選出し、最優秀校を輩出している鹿児島県の担当部署に、推薦する際のポイントや狙いなどを伺いました（図①）。

図① 都道府県別 受賞校数（第23回まで）



鹿児島県 教育庁 義務教育課 義務教育係　指導主事　前山　隆史さん（写真中央）
鹿児島県 環境林務部 廃棄物・リサイクル対策課　主幹　籾木（もみき）　速（はやみ）さん（写真右）
鹿児島県 環境林務部 廃棄物・リサイクル対策課　主事　鍋田　直輝さん（写真左）

前山さん　自然遺産が複数あり、豊かな環境に恵まれた鹿児島県では、熱心に環境教育に取り組む小中学校が多く、地域固有の自然を生かした体験学習に親しむ土壌が備わっています。環境美化教育の表彰事業は、そうした取り組みを紹介させていただくいい機会と捉えており、基本的に各市町村から優れた活動を行っている学校を1校以上推薦してくださいと、毎年依頼しています。甲乙つけがたい取り組みが揃うのも毎年のことですが、その中から、独自性、地域への貢献度、環境教育との関連など総合的に判断して私たちが鹿児島県の代表校にふさわしい学校を選んでいます。

籾木さん　私たちの課では、いわゆるごみの問題に係るさまざまな法対策や、リサイクルの推進などを主に所管しています。中でも、プラスチックごみの削減、食品ロスの削減などは喫緊の課題となっておりますので、協力してくれる市町村を今後増やしていきたいと考えています。そうした上で、先駆的な環境活動を行う小中学校を広く紹介できる環境美化教育表彰事業は、意識面や行動面において効果があるのではないかと期待しています。小中学校に近い立場の教育庁とはいろんな情報を共有しながら毎年、推薦校を挙げてもらっています。

鍋田さん　鹿児島県で推薦された学校が最優秀賞を受賞されると、小中学生の皆さんや教職員、関係する地域住民の方々に、大変喜んでいただけます。県としても、環境美化教育表彰事業は、こうした貴重な機会を提供してくださるありがたい取り組みだと考えておりますので、今後も引き続き顕著な活動をしている学校を紹介していきたいと思っています。

2018年度最優秀校
鹿児島県南九州市立松ヶ浦小学校

2020年度最優秀校
鹿児島県鹿児島市立西伊敷小学校

2022年度最優秀校
鹿児島県与論町立茶花小学校

2010年代 公益認定
～より地域に密着した環境美化事業を展開し社会貢献を～

写真①

写真②

2010年代に入ると、プラスチックがマイクロプラスチック化して海洋生物に悪影響を及ぼすことが指摘され始めました。散乱ごみ問題とマイクロプラスチック問題の関係性が明るみに出る中、教育現場では、既存の教育プログラムを超えた環境教育をはじめ、ESD（持続可能な開発のための教育）の重要性が改めて浮上。

当会は2011年、公益認定を受け「公益社団法人　食品容器環境美化協会」として、再スタートしました。より広く地域社会に貢献していくために、国や自治体、学校関係者、地域団体や住民など多くの方々の協力を仰ぎながら、各事業をより強化。

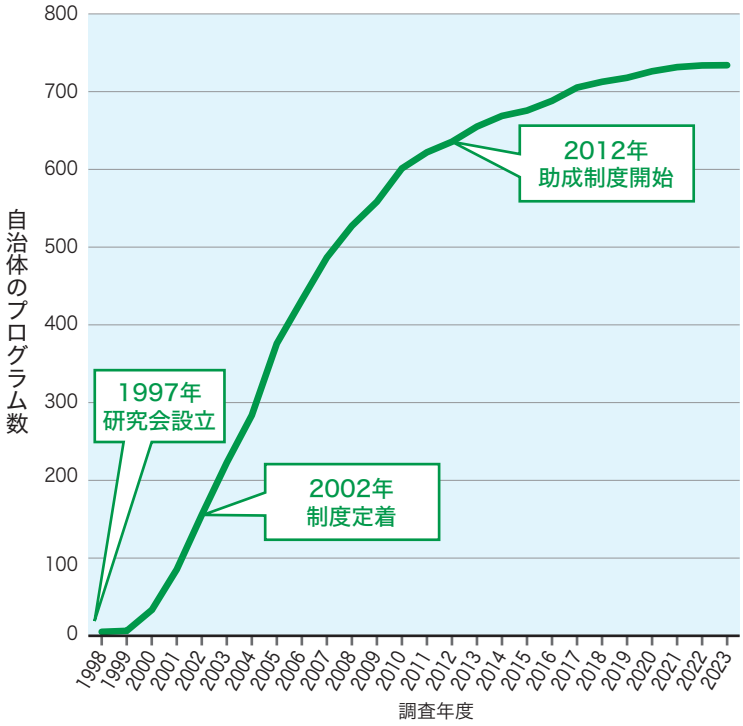
2002年に制作した環境学習ガイド「まち美化とリサイクル学習のガイド」は、環境教育や環境学習などの教育現場で利活用できるように、先生向けに配布提供しました。2011年に全面改訂し、タイトルを「ごみから考える環境問題の学習ガイドブック」に変更、教師の声を随所に生かしながら改訂を重ねて今に至ります（写真①）。

また、2004年に当会のホームページに開設した児童向け環境学習サイト「まち美化キッズ」は、2011年に大幅リニューアルしました。単なる知識詰込み型ではなく、児童が環境問題を考えるきっかけとなる問題提起型の内容を盛り込んでいるのが特徴です。総合的な学習の時間に加え、教科横断的な学びが深まる要素を揃え、児童が興味や関心を持てるように動画を充実させるなど、現場の要望を取り入れながら制作しています（写真②）。

アダプト・プログラム普及促進事業においては、2012年、新たに助成制度を開始。アダプト活動を始めようとする市民団体、活動をさらに充実・拡大しようとする市民団体を対象に、清掃活動やポイ捨て防止活動に必要な経費について助成を行っています。（図①）。

環境美化教育優良校等表彰事業は、2012年に都道府県ごとに小中学校合わせて1校の推薦方式を採用、推薦校の中から4校の最優秀校、6校の優秀校が選出される今のスタイルが定着しました。最近では、受賞をきっかけに学校同士がつながり、県を超えた環境活動の交流が生まれています。実際に、オンライン交流会を実施した2021年度最優秀校「新潟県新潟市立真砂小学校」と、2022年度最優秀校「鹿児島県与論町立茶花小学校」の様子をご紹介します。

図① 自治体のプログラム数の推移



新潟県新潟市立真砂小学校 から

学校長　土田　亮さん
教諭　清野　真輝さん（現:新潟県新潟市立曽根小学校 教頭）
教諭　守屋　繭子さん

鹿児島県与論町立茶花小学校が取り組む海岸清掃の様子を拝見し、我々の活動と似ていて通じる部分があったので、オンライン交流を依頼したところ、快諾いただきました。海の環境というテーマは同じでも、アプローチの仕方は異なるので、それぞれの取り組みをそれぞれの方法で紹介しました。遠く離れた鹿児島県の海や自然、文化、風土の違いに驚きながらも、同じように海岸清掃を実施している学校があるということに、子どもたちは大いに刺激を受けていました。海岸清掃は単なる行事ではなくて、自分たちの海を守るという意識向上にも結び付いています。最近では、マイクロプラスチック問題を解決するには、地域の力が必要だということに気づき、住民と連携した活動に発展しています。あらためて、オンライン交流会は、自分たちがやっていることの価値付けになり、自信を持って次につなげることができたように思います。（写真③④）

写真③

写真④

鹿児島県与論町立茶花小学校 へ

学校長　段原（ちょうち）　修司（ひろつぐ）さん
教諭　帖地　博嗣さん

新潟県新潟市立真砂小学校からオンライン交流会のお誘いがきて、迷うことなくお引き受けしました。環境美化教育最優秀賞の受賞を機に、他県で活動している学校の目に留まり、子どもたちの取り組みを理解してもらえたことが何よりもうれしかったです。交流会では、与論島とはまったく異なる新潟の海や環境に触れることができ、子どもたちは大変刺激を受けていました。特に、真砂小学校の子どもさんたちが、海岸清掃活動で回収した漂着ごみの重さや種類を、しっかりデータにまとめてグラフ化している様子に、関心を寄せていたようです。姉妹校以外で、他県の学校と交流を行うのは今回が初めてのケースでしたが、同じく海の環境を切り口にした真砂小学校さんの取り組みを伺い、情報を共有できたことで、子どもたちは自信を深めることができました。この経験を生かして、これから活動がさらに広がっていくことを期待しています。（写真⑤⑥）

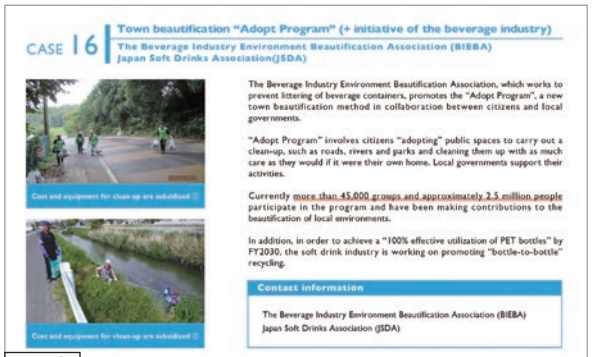
写真⑤

写真⑥

2020年代 国内外に「ポイ捨て防止」発信

～この先の50年も「美しい日本」継承～

「ポイ捨て防止」を呼びかけて、当会は今年で半世紀。社会情勢が目まぐるしく変化するその間も、環境美化の推進を旗印に、アダプト・プログラムの普及、環境教育支援などに努めてきました。同時に、「統一美化マーク」を掲げて、さまざまな環境関連イベントに参加し、地域に密着した啓発活動を展開。そうした長年の取り組みが認められ、国際会議や国の事業など国内外から注目を集める重要な場所などで当会が紹介されるようになりました。特記すべきひとつが、2019年に開催された「G20大阪サミット」において、当会が行っている「アダプト・プログラム」が紹介されたことです。具体的には、G20大阪サミットの関係閣僚会合で配布された資料「海洋プラスチック官民イノベーション協力体制のご紹介」に、イノベーティブなごみの回収活動として掲載。市民と行政の協働によるまち美化手法「アダプト・プログラム」は、250万人以上が参加する広がりを見せており、地域の環境美化に貢献している事例として写真とともに紹介されました（写真①）。


CASE 16 Town beautification "Adopt Program" (+ initiative of the beverage industry)
The Beverage Industry Environment Beautification Association (BIEBA)
Japan Soft Drinks Association(JSDA)

The Beverage Industry Environment Beautification Association, which works to prevent littering of beverage containers, promotes the "Adopt Program", a new town beautification method in collaboration between citizens and local governments.

"Adopt Program" involves citizens "adopting" public spaces to carry out a clean-up, such as roads, rivers and parks and cleaning them up with as much care as they would if it were their own home. Local governments support their activities.

Currently more than 45,000 groups and approximately 2.5 million people participate in the program and have been making contributions to the beautification of local environments.

In addition, in order to achieve a "100% effective utilization of PET bottles" by FY2030, the soft drink industry is working on promoting "bottle-to-bottle" recycling.

Contact information
The Beverage Industry Environment Beautification Association (BIEBA)
Japan Soft Drinks Association (JSDA)

写真①

さらに、2020年には、文部科学省が実施している「社会に開かれた教育実践奨励賞」に、新たな賞が新設。学校教育を通して顕著な実績をあげている学校や教職員などを、民間団体から推薦を募り、その中から有識者による選考を経て表彰される仕組みです。その事業の開始当初より、当会は推薦団体に採択されています。そして、当会が推薦した学校が毎年受賞を果たし、文部科学大臣から表彰を受けていることも、継続して「環境美化教育優良校等表彰事業」に取り組んできた副次的効果であると考えています。

「社会に開かれた教育実践奨励賞」を2020年に受賞した長野県安曇野市立豊科南小学校と、2021年に受賞した鹿児島県鹿児島市立西伊敷小学校に、反響やその後の広がりについて話を伺いました。

「社会に開かれた教育実践奨励賞」2020年度受賞

長野県安曇野市立豊科南小学校　学校長　奥原　竜司さん

豊かな自然が広がる当校には百石堰（ひゃっこくせぎ）という水路が流れており、主にPTAが中心となって川底に溜まった泥やごみを清掃してきました。このたびの受賞を機に、多くの住民がボランティアで水路の清掃に駆け付けてくださるようになり、地域全体で環境を守る素地が整ってきました（写真②）。児童は現在、きれいになった百石堰を使って、さまざまな体験学習を実施しています。6年生は、百石堰で採取した魚を飼育し、魚の説明プレートを作成、空き教室が水族館に生まれ変わりつつあります（写真③）。地域の方々の協力により、児童の学びの場が広がり、深まっていることを実感しています。

写真②

写真③

「社会に開かれた教育実践奨励賞」2021年度受賞

鹿児島県鹿児島市立西伊敷小学校　教諭　田中　秀明さん　教諭　山田　義輝さん

受賞をきっかけに、大きく2つの改革に取り組みました。ひとつは、今まで環境教育担当、理科担当、環境委員会などを中心に活動を行っていましたが、全職員が環境教育に関わることができるように、「環境教育推進委員会」を設置したことです（写真④）。もうひとつは、教育課程の中に「環境教育」が大きな柱として据えられたことで、より深く環境について子どもたち自身が探求できるようなりました。最近では、方々から「西伊敷小と言えば環境教育だよね」と言われる機会も増えました（写真⑤）。ここ西伊敷小で学んだことを子どもたちが自信をもって伝えることができ、これからの生活で環境のために行動できることが理想の形です。この改革により、児童と教員の意識が一層高まってきたと実感しています。

写真④

写真⑤

食品容器環境美化協会 会長　那須　俊一

当協会の設立から50年を経過し、広報誌「食環協ニュース」記念号を発刊するに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当協会は、空缶の散乱問題を契機として1973年に任意団体「食品容器環境美化協議会」として発足以来、設立目的である「食品容器の散乱防止」「環境美化」の推進に微力ながら取り組み、50年が過ぎました。

この間、1982年には、単に業界の一美化団体にとどまらず社会的責任を持ちつつ広汎な事業活動を展開するべく公益法人化し、2011年には公益法人制度の変更に伴い公益社団法人として再出発いたしました。

事業実施に当たっては、観光地の美化キャンペーン、各種実験事業からスタートし、その後「統一美化マーク」を制定（1981年）し、関係業界の皆様に御利用いただくとともに、政府の「空カン問題連絡協議会」（関係11省庁）ではその活用が推進されるなど、マークは広く認知されるものとなっています。

また、環境美化教育優良校等表彰事業とアダプト・プログラムの普及推進は現在の2本柱の事業ですが、表彰事業は昨年度第23回を迎え、アダプト・プログラムについては、1998年から当協会が我が国に導入し、その普及を開始してから昨年度で24年と、いずれも当協会50年の歴史のほぼ半分を占めるに至りました。表彰事業については、当初より、関係省庁からご後援ならびに大臣賞の下付を頂戴しているほか、アダプト・プログラムについても、その手法は多くの自治体で採用されるとともに、G20大阪サミット（2019年）の環境大臣会合の資料で紹介されるなど、普及定着が進み、一定の評価をいただいているものと自負しています。

これも、会員ならびに関係各位、また、ご支援、ご指導をいただいてまいりました関係省庁の皆様のおかげと深く感謝申し上げる次第です。

この50年間に、各種のリサイクル法をはじめとする環境関係の法整備が進み、人々の環境に対する意識の向上が図られたものの、残念なことに「ポイ捨て防止」は、依然として課題であり続けています。むしろ、海洋プラスチックごみ問題など新たな環境課題の登場により、従来の「マナーの問題」としての位置づけから、一段強く臨む姿勢が求められています。

当協会としても、この50年を振り返り、原点を忘れず新たな出発点として、引き続き「食品容器の散乱防止」「環境美化」の推進に努めてまいる所存です。

関係省庁、会員ならびに関係各位の皆様におかれましても、より一層のご理解とご協力、ご支援を御願い申し上げる次第です。

食環協を構成する飲料メーカー６団体

- 一般社団法人 全国清涼飲料連合会
- 一般社団法人 全国トマト工業会
- 一般社団法人 日本果汁協会
- 日本コーヒー飲料協会
- コカ・コーラ協会
- ビール酒造組合

食環協についてはこちらをご覧ください。

ホームページ　YouTube　Facebook

［編集・発行］
公益社団法人 食品容器環境美化協会（食環協）
〒108-0023 東京都港区芝浦2-15-16 田町K・Sビル6階
TEL. 03-5439-5121　FAX. 03-5476-2883　URL https://www.kankyobika.or.jp/

non VOC ink　eco UV
FSC www.fsc.org　ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC™ C013021